

平成27年2月教育委員会会議（定例会）会議録

- 1 日 時 平成27年2月18日（水）午前10時00分～午前11時15分
- 2 場 所 所沢市役所6階 602会議室
- 3 出席者〔委員〕大岩幹夫委員長、吉本理委員長職務代理者、中川奈緒美委員、寺本彰委員、清水国明委員、内藤隆行教育長
〔事務局〕平野澄彦教育総務部長、川音孝夫学校教育部長、美甘寿規教育総務部次長、山口勝彦学校教育部次長兼学校教育課長、横須賀邦子教育センター担当参事兼教育センター所長、市川雅美教育総務課長、阿部美和子教育総務課主幹兼教育企画室長、末廣和久教育施設課長、浅野浩一社会教育課長、内堀耕介スポーツ振興課長、富田一成文化財保護課長、比留間嘉浩生涯学習推進センター所長、岸企子所沢図書館長、沼田芳行学校教育課教育指導担当主幹兼健やか輝き支援室長、師岡林保健給食課長
〔書記〕安田幸雄教育総務課副主幹、青木穂高教育総務課主任

4 前回会議録の承認

5 会議の傍聴者 3名

- 6 開 会 本日の議案は、追加議案第44号の1件。なお、議案第44号については、人事に関する審議のため、非公開としたい旨の発議があり、出席委員全員が賛成し、非公開で審議されることに決定した。

【関係者以外退出 午前10時2分】

7 議 題

議案第44号 教職員の人事について

資料に則り、川音学校教育部長から説明がなされた。

大岩委員長の採決により、出席委員全員が賛成し、原案どおり可決された。

【関係者以外入室 午前10時25分】

8 協議事項 平成27年度所沢市教育行政推進施策について

資料に則り、阿部教育総務課主幹から以下のとおり、新規事業を中心とした説明がなされた。

「学力向上支援講師配置事業」は、教員が教材研究等授業準備を行う時間の確保や、児童生徒と向き合う時間を増やし、きめ細やかな指導を実現させるため、講師が授業の一部を担当するとともに、配置校のニーズに応じて校務の補助を行うものである。

「学校給食センター施設整備事業」は、『所沢市公共建築物修繕計画』に基づき、第3学校給食センターの鋼鉄シャッター改修工事を行い、施設の延命を図るものである。

「小学校教科書改訂に伴う教科書等整備事業」は、27年度は小学校教科書の改訂期にあたるため、小学校教員用の指導書等の教材を整備するものである。

「学校施設の非構造部材耐震化事業」について、学校施設の構造部材の耐震化は平成25年度までに完了しているが、国が体育館等の天井等の非構造部材の落下防止対策について、27年度までに耐震化を完了するよう推進していること等を踏まえ、小学校1校の体育館と中学校2校の武道場の天井落下防止工事を行う予定である。

「小学校施設整備事業」及び「中学校施設整備事業」は、所沢市公共建築物修繕計画に基づき、並木小学校の受変電設備の改修、所沢小学校体育館の屋上防水改修、富岡小学校、三ヶ島小学校、並木小学校それぞれの体育館の屋根・外壁塗装改修、美原中学校の屋上防水改修、南陵中学校の受水槽改修を行う予定である。

「小・中学校校務用PCへの校務支援システム導入事業」は、小中学校の児童生徒の個人情報、成績等を基礎データとした文書等の作成や管理、生徒指導などをサポートするシステムを教育ネットワークに導入するものである。

「公民館施設整備事業」は、所沢市公共建築物修繕計画に基づき、小手指公民館、松井公民館の受変電設備改修工事を行う予定である。

「中央公民館ホール運営委託事業」は、特に土・日曜日において催し物、団体活動に多くの利用があるため、ホールのより効果的な運営を図るため、舞台技術・管理業務の委託化を進めるものである。

「生涯学習推進センター施設整備事業」は、所沢市公共建築物修繕計画に基づいて、生涯学習推進センターの屋上を改修整備するものである。

「地区体育館施設整備事業」は、所沢市公共建築物修繕計画に基づき、小手指地区体育館の屋根と外壁の修繕を行うものである。

「北中運動場用地取得事業」は、北中運動場の土地について、土地の大部分を所有する西武鉄道株式会社から一部の用地を買い取り、市民の利用継続を図るものである。

「所沢市弓道場解体事業」は、所沢市弓道場について、NPO法人所沢市弓道連盟が建設及び運営管理をしていくこととなったため、解体を行うものである。

「富岡地区体育館施設整備事業」は、富岡地区体育館の外壁に腐食が生じたため修繕するものである。

「所沢図書館受水槽、高架水槽の改修事業」は、所沢市公共建築物修繕計画に基づき、所沢図書館本館の受水槽及び高架水槽の改修を行い、施設の延命化を図るものである。

文化芸術活動の振興については、平成 27 年度の機構改革により教育委員会から市長部局へ所管は変わるが、社会教育法に掲げる市町村の教育委員会の事務を踏まえ、市長部局と連携協力して行っていく。さらに、学校教育との関連が深い青少年の生活・文化体験活動・表現活動に係る必要な教育的な支援については、引き続き推進していく。

以下、質疑。

(寺本委員)

学力支援講師配置事業について、配置される講師は何名でしょうか。

(山口学校教育部次長)

小中学校合わせて 8 名を配置する予定です。

(寺本委員)

8 名の内訳はどのようになっていますか。

(山口学校教育部長)

小学校に5名、中学校に3名配置する予定です。

(寺本委員)

小学校の5名は、1校1名ずつ5校に配置するのでしょうか。それとも、複数の学校を掛け持ちするのでしょうか。

(山口学校教育部長)

どのような講師を配置して、どのような授業をしてもらうのか、学校から申請があり、その申請内容によって1校1名配置するのか、複数校掛け持つのかについて検討したいと考えています。

(寺本委員)

複数校掛け持つのがよくないと決めつけてしまうのではなく、必要に応じて配分していただきたいと思います。

(中川委員)

「基本目標4 地域に信頼される学校づくり」について、平成26年度の主な事業であった「学校評議員活用事業」が、平成27年度については無くなっていますが、その理由を教えてくださいたいと思います。

(山口学校教育部長)

平成27年度の主な事業である「特色ある学校づくり支援事業」に、当該事業が含まれていますので、その事業が無くなったということではありません。

(大岩委員長)

その事業が定着しているということで、ここに載せていないのですか。

(山口学校教育部長)

そのとおりです。

(中川委員)

主要施策「確かな学力の育成」の主な事業に、平成26年度には「新たな三学期制」に関する記述がありましたが、それが今回無くなっているのはなぜでしょうか。

(山口学校教育部長)

平成26年度は「新たな三学期制」を計画する段階ということで載せていましたが、平成27年度はそれを実施する段階ということで載せていません。

(寺本委員)

「確かな学力定着事業」における「ステップアップ調査」について、担当者は誰なのでしょう。

(山口学校教育課次長)

学校教育課の指導担当が行っています。

(寺本委員)

そろそろテストの中身について、検討していただきたいと思います。ただ調査をするだけというのではなく、中身についてチェックをしていただきたいと思います。

(山口学校教育課次長)

本調査は、7年程度行われていますが、各教科ごとに検討委員会があり、内容のチェックをしています。

(寺本委員)

そのチェックの具体的な内容については、教育委員にも提示していただくことは可能でしょうか。

(山口学校教育課次長)

委員の皆様に見ていただくことは大切であると思いますので、そのように進めていきたいと思っています。

(中川委員)

「学びノート」について、少し分かりづらいという意見も保護者から聞いています。皆さんの知恵を集めて、よりよいものにしていただきたいと思っています。

(寺本委員)

同じく「学びノート」についてですが、教科書を見ながら「学びノート」で学習できるようにしていただきたいと思っています。小学校は平成27年度から教科書が変わると思いますが、時期が多少遅れてでも、教科書と合っているものを配布していただきたいと思っています。

中学校についても同様に、平成28年度の教科書が決まり次第、「学びノート」の内容を検討していただきたいと思っています。印刷が間に合わなかったから、昨年度のものを配布するということが無いようにしていただきたいと思っています。

(山口学校教育部長)

「学びノート」が作成された当初は、教科書と内容が合わなくて使いづらいという意見もいただきました。そこで、2年前から教科書の指導内容に沿ったものにする事で、授業でも活用でき、宿題にも活用できるようになっています。また、活用検討委員会というものがあり、各教科の校長や委員で内容をチェックして、毎年バージョンアップしています。

また、来年度の教科書改訂に合わせて、既に内容を変更しています。

(大岩委員長)

「学びノート」の配布は、来年度から早くなるのでしょうか。

(山口学校教育部長)

そのとおりです。4月に配布する予定です。

(大岩委員長)

「ステップアップ調査」や「学びノート」は、かなり積み重ねてきましたが、つい昨年度を基準にしてやりがちになるところを、学習指導要領や教科書改訂、子どもの実態などを踏まえて、きちんと見直してほしいというご意見であると思いますので、よろしく願いしたいと思います。

(吉本委員長職務代理者)

「中学生海外文化交流派遣事業」は、何年行われているのでしょうか。また、毎年同じことを繰り返しているのでしょうか。

(山口学校教育部長)

この事業は、平成10年から行われています。また、派遣する場所、内容等については、事業終了後に毎年検証しています。

(吉本委員長職務代理者)

極端な例を挙げれば、修学旅行先を海外にするなど、もう少し事業に変化があるとよいと思います。毎年、同じようなことを繰り返しているような気がします。

(大岩委員長)

派遣先をシンガポールにしている理由は、何でしょうか。

(山口学校教育部長)

予算を考慮していること、英語圏であること、治安が比較的よいことなどが

ら、シンガポールが選ばれています。

(清水委員)

「青少年団体(ガールスカウト・ボーイスカウト)活動助成事業」、「サマースクール助成事業」について、キャンプなどをすることによって、暑さや寒さに強い所沢の子が育つと思いますが、このような事業にかけられる予算はどの程度なのでしょうか。

(浅野社会教育課長)

「青少年団体(ガールスカウト・ボーイスカウト)活動助成事業」については、4団に対し1団当たり45,000円で計18万円の助成を行う予定です。また、「サマースクール助成事業」について、サマースクール実行委員会に対し、36万円の補助金を支給する予定です。

その他、「子ども会育成事業」において、小学校5、6年生、中学生のインリーダー研修会で、宿泊キャンプを行っています。

(清水委員)

勉強する子とスポーツをする子に分かれていると思いますが、木登りや魚釣りなどその間にあるようなことを広めていくことを、私たちは考えていったほうがよいと思います。「所沢の子は強い」と言われるようにするには、頭の教育だけではなく、体の教育も必要であると思います。

(浅野社会教育課長)

現在、所沢市では、カルチャーパークという施設があり、本市の公園課が、ガールスカウトやボーイスカウト、子ども会育成会連絡協議会等と調整をしながら、キャンプ場の整備を進めているところです。また、キャンプ場の他、畑や林などを含めた自然体験ができる環境整備を進めています。こうした取り組みを、社会教育課においても進めていきたいと考えています。

(清水委員)

ぜひ、お願いしたいと思います。

(内藤教育長)

基本理念に「心身のたくましさ」を掲げており、学校教育において体力向上推進委員会を組織し、子どもたちの体力増強を図っています。そうした中、今年度南陵中学校が、体力向上が顕著であったということで、県から表彰を受け

ました。

(内堀スポーツ振興課長)

児童生徒の体力についてはかなり向上しており、新体力テストにおいて全国平均と比べてかなりよい成績を収めています。跳力や握力については、若干劣るという結果が出ていますが、全国的にそのような傾向があるようです。

(清水委員)

体力は重要であり、自然の教育力は素晴らしいと思っていますので、ぜひそういうことを活かしていただきたいと思います。

(大岩委員長)

子どもたちの体験活動が、不足していると言われており、活動の機会や場所が少なくなっているようです。カルチャーパークを整備するということですので、社会教育においても学校教育の中でも、その体験活動の不足を補うような施策を考えていただきたいと思います。

(中川委員)

サマースクールやリーダー研修などでは、参加申し込みをした子どもたちだけしかそのような体験ができません。私としては、全ての子どもたちに自然体験をさせてあげたいと思っています。例えば中学校で、スキーや登山、キャンプなど自然体験を行っていると思いますが、そのような機会を与えてあげればよいと思います。また、航空公園は素晴らしい自然の資産であると思います。天候に左右される部分もあると思いますが、それも含めて学校教育の中で自然体験ができればよいのではないかと思います。

(平野教育総務部長)

社会教育の中で、スポーツ少年団主催の駅伝大会があり、全市から2千人の子どもたちが参加し、学校対抗で各学校6人ずつ選出して競うなど、そのような試みがありました。小体連や中体連という組織があり、そのような組織と学校教育との連携は必要であると思います。

(内藤教育長)

かつての小中学校では、遠足で登山に行くことが当たり前のようでしたが、最近ではそのような取り組みが少し減っていると感じます。授業時数の関係で、やらなければならないことが増えてきていますが、自然体験をさせる

ことは非常に大事であると思います。

また、介護通所施設などでは、快適なバリアフリーの施設よりも、敢えてバリアフリーでないことをアピールし、体は多少辛いこともあるが1日汗をかいて過ごすことで、介護予防やリハビリをする事業所が、一部ではありますが、注目されているということを知っています。

同様に、自然体験や社会体験は、大事なことでありますので、社会教育課や生涯学習推進センター、学校教育課等が連携して取り組んでいきたいと思っております。

(寺本委員)

「学校トイレ改修事業」について、現時点でどのくらいの割合で学校のトイレを洋式化しているのでしょうか。

(末廣教育施設課長)

現在、約23%のトイレを洋式化しています。

(寺本委員)

その割合は、3階建て校舎をイメージすると、各列に1つあるということになりますか。

(末廣教育施設課長)

学校の規模等により一概には言えませんが、概ねトイレに1つ洋式トイレがあります。

(寺本委員)

洋式トイレが全くない学校はありますか。

(末廣教育施設課長)

ありません。

(寺本委員)

平成27年度は、9校のトイレを改修するということですが、全校のトイレを改修するには5年程度かかるということになりますか。

(末廣教育施設課長)

設計を含めて、6年間の計画です。

(寺本委員)

洋式トイレは、年間を通して必要なものであり、今の子どもたちは和式トイ

レにほとんど慣れていないのではないかと思います。そういう状態で、小学校1年生が、学校に洋式トイレが1つしかないため、我慢して過ごすというのは、いかななものかと思えます。こうしたことこそ、予算が多少かかったとしても、前倒しで行っていく必要があるのではないかと思います。

(平野教育総務部長)

教育委員会では、学校の耐震化事業に重点を置いていましたが、その事業が終わったため、次の大きな課題ということで立ち上げた事業です。各学校いくつがある系統のうち1系統について、設計を含め6年間で全校に洋式トイレを設置するものです。それが終われば、もう1系統のトイレを改修することを検討しています。

事業の実施に当たって学校にアンケートを取ったところ、小学校は概ね様式化を望んでいましたが、中学校の女子については、和式がよいという意見が少なからずあり、中学校の女子トイレについては一部和式を残す方向で検討しています。

(寺本委員)

「資質向上研修事業」について、「若手教員育成のため」となっていますが、「臨時的任用教員」についても対象としていただきたいので、その文言を加えていただきたいと思えます。所沢市の場合、臨時的任用教員の役割は、非常に大きいと思えます。

「学校運営マルチサポーター配置事業」についてですが、私が教員であった当時は、マルチサポーターの方と一般の教員とは、距離があったように思います。授業や学校行事などの支援を、あまりお願いできないような雰囲気がありました。平成27年度に配置されるマルチサポーターについては、氏名や得意な教科などを載せた紹介文のようなものを、一般の教員が目にするようにしていただきたいと思えます。また、やりたいことに対応できるような人を、マルチサポーターとして配置するよう要望しやすい環境を作っていただきたいと思えます。

(横須賀教育センター担当参事)

ご指摘いただいたご意見を踏まえ、文言の修正をしたいと思います。

(中川委員)

「公民館施設整備事業」について、新所沢公民館のある新所沢まちづくりセンターの駐車場は、駐車券が発券されるシステムになっているにもかかわらず、それを使わずにいるのは、なぜなのか疑問に思います。新所沢まちづくりセンターは駅から近いので、公民館等の利用者でない方が駐車していることが多く見られますので、そのシステムを使用できるのであれば、使用していただきたいと思います。

(浅野社会教育課長)

先日、新所沢まちづくりセンターを所管する市民部において、駐車場利用者の調査を2日間行いましたが、まちづくりセンター利用者以外の方が利用していたという状況は、少なかったという報告を受けています。今後についてどのようにしていくかは、この調査を踏まえたうえで検討していくことになると思います。

(大岩委員長)

その他、意見はございませんか。

《意見なし》

(大岩委員長)

それでは、各委員の意見等を踏まえた対応をよろしくお願いします。

9 報告事項

平成27年2月15日投開票の防音校舎の除湿工事(冷房工事)の計画的な実施に関する住民投票について

資料に則り、平野教育総務部長から以下のとおり説明がなされた。

投票資格者数278,248人のうち、投票者数は87,763人で、投票率は31.54%であった。結果は、エアコン設置に賛成が56,921人で投票者数の約65%であり、反対は30,047人で約34%であった。この数字については、様々な捉え方があり、「賛成が過半数を上回った。」、「賛成票が市長選における市長の得票数を上回ったことに価値がある。」という見方がある一方で、「他市の住民投票と比べると投票率が低い。」、「賛成票が投票資格者数の3分の1である93,000票に達しなかったので、結果の重みを斟酌する要件を満たさなかった。」といった捉え方もある。いずれにして

も、エアコン設置の是非をめぐる明確な結果が出たとはいえない、という受け止め方が大勢であると考えます。

投票日の翌日に行われた記者会見において、市長は「住民投票の結果を重く受け止め、考え、財政の配分なども考慮しながら、これから慎重に対応していくことになる。」と述べている。また、検討期間については、「本年秋に行われる市長選までには判断したい。」とのことであり、「教育委員会とも相談して、慎重に検討する。」と述べていた。

今後は、学校現場等の意見を聞き、地域ごとの投票率など投票結果の分析を細やかに行う必要がある。新聞やテレビなどで大きく取り上げられている事案でもあり、教育委員会の基本的見解も確認する必要がある。本件については、次の機会ですっかり協議していただくこととなる。

所沢市教育委員会後援等名義使用許可について（教育総務課）

所沢市教育委員会の2月から5月までの主な行事予定について(教育総務課)

平成26年度所沢市スポーツ大賞 受賞者について(スポーツ振興課)

質疑は、特になし。

10 その他

- ・教育委員会会議3月定例会：3月23日(月)午後1時30分～
所沢市役所6階 604会議室
- ・教育委員会会議4月定例会：4月22日(水)午前10時～
所沢市役所6階 602会議室

11 閉会 午前11時15分